

令和7年度高知県人口減少対策総合交付金フォローアップミーティングについて

1 日時

令和7年11月6日（木）13時00分から16時30分

2 場所

高知県自治会館3階第1会議室

3 出席者

・委員：5名

分野	主な所属・役職	氏名
人口減少対策全般	公益財団法人地方自治総合研究所 常任研究員	坂本 誠
地域活性化 移住・定住 若者の増加	株式会社ソトコト 代表取締役 ソトコト編集長	指出 一正
	ビサイズ株式会社 代表取締役	倉重 宜弘
出会い・婚姻支援	婚活コーディネーター 地方創生・結婚応援事業アドバイザー	荒木 直美
子育て支援 共働き・共育て 女性活躍	一般社団法人日本シングルマザー支援協会 代表理事	江成 道子

- ・市町村：6市町（高知市、安芸市、土佐清水市、本山町、仁淀川町、中土佐町）
- ・県：総合企画部理事ほか

4 議事

- （1）各市町村の取組状況の説明（市町村の概況、人口減少対策に関する取組）
- （2）委員との意見交換

5 委員からの主な意見

<人口減少対策全般、地域活性化等>

- ・その地域ならではのライフスタイルや住む意味等の発信と共有が大事で、子どもたちにまちへの誇りを持ってもらい、磨きをかけていくことに注力してはどうか
- ・移住関心層が高齢化してきてると感じており、若い世代をターゲットにした移住に関心を持ってもらえる施策は重要
- ・関係人口の創出に向けて、鳥根県「しまっち」などのマッチングサイトが増えてきており、地域の困りごとを助けてもらいたいというような等身大の情報発信が受け入れられている
- ・移住関心層への効果的な情報発信のためには、求めている人物像へチャンネルを合わせていくことが大事（性別、年齢、農業に興味がある、旅をしたい等）
- ・小規模な自治体ほど、核となる「センターピン」を据えて、地域の特色を前面に打ち出すべきで、予算の集中的な投資とそれに見合う体制づくりが必要
- ・万人受けする広報だけでなく、コアな情報も必要。関心が高い情報を発信できれば興味を惹けるが、質的に刺さらないと行動変容を起こすまでには至らない（移住者のインタビュー記事が視聴回数が高い場合があり、移住者をありのままコンテンツ化することが大事）

<婚姻・子育て支援等>

- ・単独市町村ではなく広域で実施し、さらには四国中から参加者を集めて大型の婚活イベントを企画することも検討してみてもいいのではないか
- ・結婚のピークは20代であり、ピークアウト後の支援では出遅れとなってしまう可能性があるため、若い世代をターゲットにした支援が重要
- ・効果的な出会いイベントにするためには、参加する男性側のスキルを高めるセミナーなどの開催が必要（イベント参加前の身支度サポート、コミュニケーション力向上セミナー開催等）
- ・「平均初婚年齢」は、年齢の高い層の結婚により平均値が上がってしまう場合がある指標のため、その地域におけるピーク年齢を把握し数値化することで、ライフデザインを考えている方々に対する、より効果的な助言となり得る
- ・充実した子育て支援のため、金銭面での支援はもちろんだが、母親の時間の確保に注力すべき（例えば、土曜日保育のように、母親が休みの日でも保育園に子どもを預けることができような取組）
- ・男性が子育てに関わるのが、幸福度の向上にもつながることへの認識が必要